

## 令和2年度「未来を創る学力向上支援事業」に係る

### 第1回学力向上検証会議 記録

【目的】 令和2年度大分県学力定着状況調査の結果等をもとに、令和元年度間の本県の学力向上対策の検証を行うとともに、課題解決に向けた取組について、各市町村学校教育主管課長等と協議し、今後の施策の改善充実を図ることで、本県の児童生徒の学力向上に資する。

【日時】 令和2年9月25日（金） 9：30～11：45

【会場】 大分県教育センター 3F講堂

【内容】

#### 1 開会行事

＜挨拶＞ 大分県教育庁教育次長 米持 武彦

- 全国学力・学習状況調査は中止であったが、このコロナ禍において、県の学力定着状況調査の質問紙調査を全県で実現できた。
- 成果のある取組はこの会で共有し合っ、全県の子どもたちが県内どこに行っても同じような質の高い教育が受けられるように。
- これまで様々な方々から指導助言を頂いたが、まとめると「各学校が主体的に自校の課題を見だし、学ぶ子どもの視点に立って学ぶ意味を理解するような指導を徹底し、それを後押しするよう行政が施策を構築し、事務所や市町村教育委員会の学校訪問等で確認・助言するなど、学校と行政が連動してPDCAを回すようにすれば学力はぐんぐん上がる。」ということ。
- まさに新プランに沿って4つの学校評価・観点をきちんと各学校が使いこなしていけば、間違いなく、どこかの学校も子どもの力がついてくるということ。逆にどこかの学校や地域が怠った場合は、その地域の子どもは「コロナ世代」と揶揄される。それだけは避けなければならない。私たちの財産を子どもたちにしっかり注ぎ込んで力を付け、逆にコロナ禍を乗り越える力をつけて、未来を創り出している子どもに。
- ピンチはチャンス。全国調査は実施できなかつたが、県調査は幸い延期でき、学力調査は9市町村で、質問紙調査はすべての学校で実施できた。調査の趣旨は、過去分と比較することで客観的に捉えて今後の対策にできるということ。
- 徹頭徹尾子どもの視点で教育を行う。時間がなくなったから先生のペースで教科書を終わらせるために、どんどん授業を進めるということは避けなければならない。主体的・対話的で深い学びに向かう授業改善が出来るか。教師としての魂を呼び覚ましてほしい。そうでなければ「授業が面白くない」、「つまらないから行きたくない」と思う子どもを増やすことになる。臨時休校中のプリントでフォローや訪問等で関係の構築は出来たか、授業で先生が一方的に課題やめあてを与えていないか。「子ども主体」になるように。修学旅行の変更先や運動会の種目の精選で子どもは関わっているか。それらにより、困難や制限があってもそれを乗り越えていく力を、子どもが付けられるのではないか。こんな時だからこそ子どもたちに培える力もある。
- いろいろな取組についての趣旨や背景を理解しなくてはならない。「新大分スタンダード」の趣旨や背景は何なのか。すべての学校に届き右肩上がりになっているが、形骸化も一方で生まれている。その理解のためにも「2020からの新しい授業作りハンドブック」を作成した。



#### 2 説明及び協議

【説明】 「令和2年度大分県学力定着状況調査の結果等について」

大分県教育庁義務教育課

主幹（総括）兼指導主事 麻生 久

##### ○令和2年度大分県学力定着状況調査の結果

- ・質問紙調査は全小中学校、学力調査は9市町で実施。全児童生徒の約22%が受検した。小5、中2ともすべての教科・区分で偏差値50以上だった。偏差値の推移では小学校8年連続、中学校2年連続すべての教科・区分で50を超えている。偏差値50を超えた学校の割合で見ると、中学校は昨年度から18ポイント上昇しているが、小学校の数値は13ポイント下降した。



- ・解答状況からは、3学期の指導内容のうち目標値を5ポイント以上下回った問題は、英語が9問中2問あっただけで、他の教科にはなく臨時休業の顕著な影響は見られなかった。また、無解答率は昨年度と同程度だが中学校の記述問題では改善されていた。しかし、根拠をもとに筋道立てて説明することについては、依然として全教科で課題。
- ・正答率が目標値に達していない問題数の割合は、中学社会と英語ではこれまでで最小だが、数学と理科、小学校国語では30%以上。例年に比べると数値が高い。偏差値だけでなくこの目標値でも状況を捉えていくことが必要。学習調査を実施した9市町以外の市町村で結果分析を行う際、この目標値も参考に。
- ・低学力層（偏差値34以下）の割合と推移。標準とされる平均的な割合は7%だが、今年度は小中学校ともどの教科でもそれを下回り、良好な状況。特に中学校では大幅に減少。
- ・質問紙調査の結果。学習面の肯定的回答が、「教科の勉強が好きだ」について、小学校では国語、算数、社会でやや減少。中学校では増加している。「勉強がわかっている」については小学校では80%台で横ばい。中学校では全教科で増加。
- ・友人関係については「友達の表情などから、よく考えて行動する」、「冷やかしかからかい、嫌なことを言われることはない」はいずれも増加。小中学校ともよりよい人間関係をつくろうとする状況がうかがえる。
- ・小学校で気になること。「将来の夢や目標がある」、「自分にはいいところがある」で減少。「先生の支え」を感じている、成功体験から達成感を味わっている児童が全国値を超え、8割以上。自己有感や達成感を味わわせる活動を生み出す工夫をして、夢や希望を持たせる指導や支援を。
- ・中学校は、例年と比べ大きな変化はなく望ましい傾向だが、平日のTVゲームの時間が増加。家庭学習において、自ら計画を立てて取り組ませる指導や生活習慣の見直しを図る指導を。
- ・結果の分析4点。コロナ禍でも「児童生徒は一定レベルの学力を身に付けている」、「小学校で注視すべきいくつかの状況あり。若年層教員の急激な増加を踏まえ、授業づくりのスキルの継承を。中学校は現在の取組を継続・充実」、「自ら計画を立てて学習に取り組む、自立した学習者の育成」を。「自己肯定感を高め、夢や目標を持たせる一層の指導や支援」を。

#### ○今後の取組の重点

- ・1つ目。「小学校若手教員の授業力を高める取組を組織的に推進」。  
今年度すべての教員に配付した、2020からの新しい授業づくりハンドブックを使って実践や研修の充実を図る。「小学校教科担任制を推進」し、十分な教材研究に基づく「わかる・楽しい」授業作りを進める。県内43名配置の「授業力向上アドバイザー」を更に充実させ、若手の状況に応じた教員個々指導や支援を行う。
- ・2つ目。「Withコロナにおける特別活動や体験的な学習の保障」。  
体験的な学びや児童・生徒会活動、行事等は縮減傾向。「自己有用感や達成感、協働する喜び等を味わうことができる活動を生み出す工夫」を。「教育計画の再編成」や「キャリアノートの活用」により、目標を持って生きる意欲や態度の育成を図る。

#### ○「2020からの新しい授業づくりハンドブック」と「各教科等の学習過程を踏まえたICT活用ハンドブック」について（ハンドブックは以下HB）

- ・4つの新しい授業づくりの方向性。  
「新しい観点による評価の進め方」評価の計画を併せ持った単元計画と展開（HBp4、5）、単元の評価規準と本時の評価規準の関係（HBp6）  
「Withコロナにおける学習保障」話し合い活動以外の対話的な学び（HBp8）、授業と家庭学習を効果的に連動させた学習指導計画（HBp16、17）学習活動の重点化における留意点（HBp18）  
「カリキュラム・マネジメントによる教育活動の工夫」（HBp22）  
「ICTを活用した学習指導」ICTの活用事例（HBp9～15）
- ・2つのHBを活用して今すぐ日々の授業で実践してほしいこと（3点）。  
「単元全体のプランを描く」単元プランを描くことで、子どもが対話する場面や調べる場面、教師が教える場면을効果的に位置づけ、日々の教材研究の時間を短縮。  
「具体的な『評価規準』を設定する」その時間にどんな力を付けるのか、授業の終わりにどのような発言や考えを期待しているのかを明確にもつ。  
「ICT機器を積極的に活用する」1人1台タブレットの整備は促進されるが、機器が揃ってから始めるのではなく、大型TVや学校PCを使って各種コンテンツを積極的に活用する。  
以上3点により、「若手教員の人材育成」、「主体的・対話的で深い学びの実現」、「学びを止めない学習環境の構築」につなげ、「児童生徒の資質・能力の育成」を図っていく。

### ○小学校教科担任制について

- ・ R 1 年度、宇佐・国東・豊後大野市を推進地域とし推進校 9 校に導入。R 2 年度は他地域も含め18校増やし27校で推進教員を配置。R 1 年度 9 校への 2 回の質問紙調査の結果では、学級担任間の交換授業や推進教員が担当する割合の高い教科である国・算・社の教科において「好き」、「わかる」が顕著に増加。「わかる・楽しい」授業が少しずつ実現されている。
- ・ 「自分で考え進んで取り組んだ」「授業でわからないところを先生や友達に尋ねる」も増加。教員の教科専門力の向上、子どもたちの学びに向かう力を高めさせるという効果があった。
- ・ 学年をまたいだ交換授業で 2 学年分の教材研究により「教科の系統性をつかめた」という声。
- ・ 山香小では社会、算数、理科、外国語で学年をまたいだ実施により「空き時間の均等化で教材研究や準備時間が確保された」、高学年部会の定例化により「取組の共通理解、保護者への発信、連携強化できた」等の報告。他 6 校の取組も、義務教育課 HP にて公開。質の高い授業に向けて今後も推進していく。

### ○授業力向上アドバイザーについて

- ・ 今年度、若手教員等の人材育成を目指し18市町村全てで導入。臼杵市の例。市内33名の主に算数を指導。対象者すべての授業参観と事後指導を実施し、対象者が学んだことや目標等を後日メール送信。アドバイスシートを市内全小学校と共有して市全体で指導していく体制。2 学期は授業力向上学習会、研究主任会を開催予定。

### ○小学校の状況について

- ・ 「勉強がわからないとき誰に聞くか」に対しての経年変化。「そのままにしてしまう」中学校減少、小学校増加。教員年齢構成では、小学校は50代が多く次に20代の層が多い。以上から、「授業づくり」のスキルの継承を組織的に進め、若手教員の人材育成を行うことが重要。

### ○学力向上に向けた今年度（後半）の取組について

- ・ 各種ハンドブックを活用した校内研修、計画的互見授業、校長の授業観察により、「授業実践及び研修」の推進。
- ・ アンケートに基づく指導方法の見直し、学習状況の把握・情報共有、実践した授業を近隣校への共有することにより「小学校教科担任制」を推進。
- ・ 「授業力向上アドバイザー」の効果的な活用の仕方の確認、HB での指導や校内研での指導助言による若手教員の指導・支援。
- ・ 豊後大野市立千歳中学校の生活習慣カード等を使って、生活習慣等の改善を図り、意欲や実践力向上につなげて「自立した学習者の育成」を。各学校で1つ以上取り組み実践。

### 【協議】「学びの保障に向けた今後の取組の重点について」

＜進行＞ 大分県教育庁義務教育課 参事（総括） 小野 勇一

### ○目的

- (1) 若手教員の授業力を高める組織的な取組を、全県をあげて推進するため
- (2) 自立した学習者を育成するため

### ○協議題

#### (1) 授業力向上アドバイザー（以下AD）の指導・支援について

- ・ (津久見市) AD 1 名。市内 4 校、全 9 名若手教員対象。昨年度の学力向上支援教員が国語科を中心に「評価と指導の一体化」「ねらいを明確にした単元計画に基づく授業づくり」を中心に指導。単元全体を見通した指導を行うために、日替わりではなく一単元をとおして継続して一つの学校に入り、流れのある指導をしている。ADからは「単元ごとで指導が行い易い」という感想。課題は、アドバイスを受ける若手教員の意識の向上と日程調整。
- ・ (佐伯市) AD 3 名。小学校 2 名と中学校 1 名。拠点校指導教員とADで、初任者及び2 年目以降の若手教員を組織的に指導していくため、情報共有と指導のあり方について連携会議開催（年 3 回予定）。小学校19校、中学校12校全ての若手教員だけでなく10年 3 地域が終わって佐伯市を拠点とする教員の授業力向上も目指している。中学校では他教科の指導に課題。学校ごとの温度差もある。
- ・ (臼杵市) p22補足。特徴的な取組「アドバイスシート」授業記録を、フロー図で記載すると同時に改善例のフロー図も作成して返す。特定の学校や教員ごとの情報交換を市教委と週 2 日。AD作成の若手人材育成のポイントを研究主任会で。ADは授業改善に特化して配置されているのでありがたい。

- ・（杵築市）AD小学校1名、中学校1名。当初は数を絞るため、対象者をステップアップⅠ・Ⅱの対象者（小10名、中6名）に限定。現状は、10年3地域やそれを終えて帰って来た教員から、指導を受けたいという強い希望が上がっている。中学校は他教科への対応に難があることから人選に苦慮したが、元校長や以前の拠点校指導教員へ依頼してスムーズに対応できている。
- ・（日出町）AD小学校1名（3校10名）、退職校長に。現在は国語、算数、道徳で。アドバイスシートや学習資料の提供。校長会、学力向上推進会議等で情報共有。本務校の校内研等で指導助言。町内若手中心に道徳の公開授業を2回実施。
- ・（宇佐市）AD小学校1名（5校10名）、中学校1名（5校数学6名）。小学校はADが対象者選びを学校長と相談することでスムーズにスタート。中学校ではニーズに応じて。若手以外の授業も見て、好事例を若手に示していた。中学校数学の再任用なので、数学部会と連携して7中学1～3年の同一テストを作成、傾向等を分析して環流。指導時間の確保と、授業者がどこを目指すかと言う点で意識を高めることが課題。
- ・（大分市）AD小学校2名、中学校9名（自校校区内）。「シンプル指導案」で授業。その後次時の指導案も一緒に検討。市教委がADの参加する授業を参観して、指導助言や困りの共有。

#### 【課題；若手教員の意識】についての取組や今後の方向性

- ・（由布市）AD中学校1名のみで指導が十分とは言えない。市教研の教科部会の充実に向け、指導主事とも分担して若手に個別に対応している。今後は指導教諭、教科部会主任とも連携して対応していく予定。

#### 【課題；中学校での他教科への対応】についての取組や今後の方向性

- ・（大分市）ADは市内の3分の1の中学校。残り3分の2は退職校長「教科指導マイスター」として、5教科で市内を回っている。
- ・（国東市）AD小学校2名。「教科の専門性を高める指導」でなく授業改善を進めるという立場で指導。小学校で進めている新大分スタンダードの取組、「課題」づくり、「個別の支援」に特化して授業改善。どの教科でも通用するアドバイス。
- ・（別府市）AD中学校1名（2校）。技能教科の退職校長。国東と同様に、すべての教科に通じる指導技術を指導。ADの経験してきた強みは、授業の中で子どもの理解度を読み取る速さ。どんなことに気をつけどこで評価するかを的確に指導。

#### （2）自立した学習者を育てるための域内各校の取組について

「自立した学習者」の明確な定義はないが、主体的な学びの姿である「学ぶことに興味や関心を持つ」、「見通しを持って粘り強く取り組む」、「自己のキャリア形成の方向性と関連付ける」、「自己の学習活動を振り返って次につなげる」という所に繋がるものであり、授業だけではなく家庭学習も含めてのもの。資料から「わからないところはそのままにしまう」という小5が年々増えており、「自分の学習を管理している」とは言えない。自分の学習を、自分自身で管理したり調整したり出来るような力を持った子どもに。

- ・（豊後高田市）「自立した学習者を育てる」取組を2年前から進めている。市教育スローガン「夢を描き実現できる子どもの育成」から「夢を描く」とは「目標を持つ」こと、「実現できる力」は「自分でその目標に向かって計画を立てて実行し、どうだったか振り返って、継続・改善についての判断を繰り返せること」。子ども自身がPDCAサイクルを回せるよう各学校で進めている。生活の目標や計画を立て、そのPDCAを回す取組。行事でもまず教師がサイクルを意識して進めることと、うまくいかないことが大事。成功がすべてではない。将来的に自立して学習していくため生きていくために、行事も学習する場。失敗からも学ばせる場。子どもたちが自分で考えるチャンスを奪わないこと。先日実施された行事では、自分たちで感染症対策やつきたい力は何か考えることで協議や工夫がなされ、表情が例年以上に輝いていた。コロナ禍で得られるものは計り知れない。今後、学習においても目標を立てて計画し面談をとおして適切なアドバイスをしながら、PDCAを回すようにしている。

### 3 発表

#### (1) 「子どもたちの『学びの保障』に向けた取組」

##### ①取組1 学ぶ意欲をつなげる取組

- ケーブルテレビを利用した授業
- 学校再開前に分散登校を実施
- 各学校においても、学校メールの配信や電話での連絡

##### ②取組2 教育課程の再編成

- 行事の精選
- 合科授業を行うなど授業設定の工夫
- 夏季授業の実施

##### ③取組3 学力保障の取組

- 学力調査の実施→コロナによって学力の低下が予想される中、実態を知り今後に生かすため。
  - ・市一斉テスト・・・小5、中2を除く小2～中3で実施。国語、算数・数学。昨年度の1月実施のCRTと90%同じ内容。中3は高校入試に向けて5科市販テスト。予想どおり低下。低学力層の割合も増。中学は数学で落ち込み大、3年は国語以外の低学力層の割合が多い。
    - 結果を受け、前学年の復習ドリルを、授業や家庭学習で補充学習として実施。小6と中3は外部指導者（高校生、大学生、援助員、教員OB）による個別指導も。
  - ・県学力定着状況調査・・・小5、中2で実施。
    - 小5は、目標偏差値、県偏差値の両方を上回ったものの、学校に差があった。
      - 問題解決型授業や活用問題増で、主体的に学ぶ力、活用力を。教科担任制を生かして個別の指導の重点を明確に。
    - 中2は、国、社、数、理で知識は上回った。英語に大きな課題。
      - 教科で差が大きいため、教科ごとに対策、継続して実行。英語は小中での5年間の系統的な指導。

#### 豊後大野市教育委員会



#### (2) 大分県学力定着状況調査の活用について

##### ①市独自の活用に至るまでの経緯

- 一斉臨時休業に伴う学習の遅れについての対応
  - ・令和元年度の未指導内容、必要指導時数を把握 → 2週間程度
- 学校再開に向けて
  - ・感染症予防対策
  - ・授業時数の確保
    - R1未指導分とR2指導分の状況調査
    - 市教委主催行事の縮減、学校行事の縮減、夏季休業短縮
    - 授業時間を使つての調査は実施しない

#### 日田市教育委員会



##### ②活用の具体的な取組

- 日田市の県調査活用の取組
  - ・授業時間を使用せずに実施（朝学習や帯の時間、放課後等の活用）
  - ・総合質問紙実施（授業時間以外）
  - ・「学習到達度調査」
    - 1学期中に各学校で教科を週で割り振り、設問を分散して実施。教科の合計時間を小学校は40分、中学校は45分程度に。家庭では実施しない。
  - ・調査の分析・具体的改善策の策定
    - 答え合わせと採点は各校で。解答例もそれぞれで作成。採点基準は独自で定める。正答率が低かった問題や課題と思われる傾向等を分析し、授業改善、家庭学習、補充学習等の今後の具体的改善策を講じて所定の様式で報告。
  - ・詳細な分析は出来なかったこと、保護者説明が十分に出来なかったことが課題。
  - ・解答や採点基準作成で研修が深まったこと、今後の授業改善に活用できることが成果。

#### 4 閉会行事

##### ＜挨拶＞ 大分県教育庁義務教育課長 内海 真理子

- 発表された2市ともに、できるだけ客観的な数値を用いた実態把握に基づいて指導を改善していく強い意志を感じた。これまで私たちは取組の検証・改善のために学力調査を活用してきた。コロナ禍の状況においてもPDCAを崩さず取り組んだ貴重な発表であった。
- 「自立した学習者」については、コロナ禍等困難な状況下では特に必要。生涯学び続ける人を育成するためにも大事。具体的にどんな姿かは各学校でも論議して、各学年の発達段階や実態により取組を設定してほしい。
- p25の取組の重点にある「具体的な取組」はぜひ進めてほしい。この会は「検証」会議なので、実際に取り組んで効果が期待できるのか、どんな方法が有効なのか、配慮すべき事はどのような点なのか、検証をしていく。第2回検証会議、来年度9月の検証会議で様々な取組の好事例を報告いただきたい。
- 学校行事、特別活動が縮減されているが、子どもたちが実現に向けて主体的に考える取組やそれ自体を実行するときにあてを立てたり振り返りをきちんとしたりするなど、少ない時間でも、PDCAを意識した丁寧な「学びの場」にすることで、達成感や充実感を味わえるようにしてほしい。